

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (千円)	補助対象外経費				決算額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
						国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予定 額 (千円)	その他 (千円)			
1	生活環境一般事務事業(遺体安置施設整備)	①感染拡大に伴い遺体安置施設を確保し、円滑な埋火葬を行うもの ②遺体安置所の運営に要する資機材(ブルーシート、コンパネ、消毒液) ③ブルーシート(10m角×30枚)及びコンパネ(20枚):122千円、消毒液(5kg×3本):4千円 ④遺体安置施設	R2.4	R2.5	126		126			125,840	125,840	・稼働実績 0回(新型コロナウイルス感染者の火葬を実施しているが、当該事業が発生しなかったため。)・新型コロナウイルス感染症による死亡者が多数発生した場合に備えて購入したものの、購入した資材は、事業発生時に使用するため保管している。
2	新型インフルエンザ等事業(マスク購入)	①市内小中学校、医療従事者等の感染防止を図るため、布製マスクを購入するもの ②市内小中学校の生徒及び教員、医療従事者、市職員が使用する布製マスク ③(大人用3,500枚×子ども用600枚)×330円=1,353千円 ④小中学校	R2.4	R2.5	1,353		1,353			1,446,500	1,446,500	・サージカルマスクの供給不足時期に市内小中学校職員、児童及び生徒に布マスクを配布し、新型コロナウイルス感染拡大を防止することができた。
3	観光施設維持管理事業(バリアード設置)	①使用を一時禁止している観光施設や駐車場への入場を制限するためバリアードを設置するもの ②A型バリアードの設置に係るリース料 ③A型バリアード5セット:13千円、設置・撤去費:26千円 ④観光施設	R2.5	R2.5	39		39			38,300	38,300	・観光施設での新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
4	商工振興対策事業(雇用維持補助金)	①感染症の影響を受けた事業者が厚生労働省の雇用調整助成金の助成を受けた際の事業主負担分を補助するもの ②国が認定した基準賃金額から算出された休業手当における事業主負担分 ③中小企業(解雇の場合):補助率1/2、中小企業(解雇無の場合):補助率10/10、大企業(解雇の場合):補助率1/2、大企業(解雇無の場合):補助率10/10 事業費13,875千円 ④中小企業及び大企業(対象事業所数:1,577)	R2.7	R3.4以降	13,875		13,875			1,081,000	1,081,000	・解雇者数 0人
5	商工振興対策事業(事業継続支援助成金)	①感染症の影響により大きな影響を受けた旅館・ホテル、飲食店等に対し事業継続を支援する助成金を助成するもの ②事業の継続と雇用を守る資金 ③1,000千円×14件(旅館ホテルで売上減少率50%以上)、500千円×32件(旅館ホテルで売上減少率30%~50%未満)、500千円×6件(雇用者数3人以上の飲食店で売上減少率50%以上)、300千円×112件(雇用者数3人以上の飲食店で売上減少率30%~50%未満)、189件×200千円(雇用者数3人以上の旅客運送業、卸売業、小売業等で売上減少率30%以上)、283件×100千円(雇用者数3人未満の旅客運送業、卸売業、小売業等で売上減少率30%以上) ④旅館・ホテル、飲食店、旅客運送業、卸売業、小売業等	R2.5	R2.9	132,700		132,700			55,200,000	55,200,000	・廃案件数 1件
6	商工振興対策事業(経済回復商工事業補助金)	①市内経済を回復させるため、商工会や商工団体等がクーポン券や商品券を発行し、消費喚起を促し、経済の活性化を図るもの ②クーポン券、商品券、景品代及び事務費 ③1,000円×10,500枚(商工会)、1,000円×4,000枚(飲食店組合)、500円×5,000枚(大矢野スタンプ組合)、500千円(龍ヶ岳つばきスタンプ組合)、1,000円×1,800枚(二橋商店会)、500千円(松栄会)、事務費補助金(印刷製本費)3,100千円 ④商工会、飲食店組合等	R2.6	R3.3	22,900		22,900			15,262,744	15,262,744	・市内経済効果 50,000千円
7	一般農業振興対策事業(事業継続支援助成金)	①感染症の影響により大きな影響を受けた農業者に対し事業継続を支援する助成金を交付するもの ②事業の継続と雇用を守る資金 ③500千円×11件(農業法人で売上減少率50%以上) ※売上減少率30%~50%未満の農業法人には250千円を助成 200千円×155件(農業の個人事業主で売上減少率50%以上) ※売上減少率30%~50%未満の農業の個人事業主には100千円を助成 ④農業法人、農業の個人事業主	R2.5	R3.3	36,500		36,500			13,000,000	13,000,000	・新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた市内の農業者に対し助成金を交付したことで、事業継続に繋がった。
8	水産振興対策事業(事業継続支援助成金)	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きな影響を受けた水産業者に対し事業継続を支援する助成金を交付するもの ②事業の継続と雇用を守る資金 ③1,000千円×31件(水産業法人で売上減少率50%以上) ※売上減少率30%~50%未満の水産業法人には500千円を助成 200千円×184件(水産業の個人事業主で売上減少率50%以上) ※売上減少率30%~50%未満の水産業の個人事業主には100千円を助成 会計年度任用職員報酬等(受付事務):791千円 ④水産業法人、水産業の個人事業主	R2.5	R3.3	68,591		68,591			49,700,450	49,700,450	助成金交付件数 ・法人 26件 ・個人 122件
9	総合観光プロモーション事業(熊本限定緊急宿泊助成事業)	①県内在住者を対象に、宿泊料の1/2(上限5千円/人)を助成し、市内宿泊者の誘客を図るもの ②宿泊助成費 ③5千円(宿泊助成費の上限額)×10,000人、諸経費・事務手数料1,000千円、消費税5,100千円 ④観光協会	R2.5	R2.9	56,100		56,100			47,028,175	47,028,175	・利用者数 9,000人 ・観光消費額 2億円
10	新型インフルエンザ等事業(マスク、消毒液等購入)	①介護施設、医療施設等における感染防止を図るため、マスク、消毒液、防護服等を購入するもの ②マスク、消毒液、防護服等の消耗品 ③[4月23日付専決分]マスク66,750枚(3,300円×1,335箱(50枚入)=4,405,500円)、防護服1,000枚(1キット16,500円×200箱=3,300,000円)、納体袋50枚(50枚×20,900円=1,045,000円)、除菌シート(138箱×880円=121,440円)、使い捨て手袋(1,430円×15箱=21,450円)消耗品計8,893,390円(=8,894千円) 消毒薬:各庁舎カウンター11本(20L)×19,800円=217,800円、社会体育施設5本(20L)×19,800円=99,000円、交通事業者29本(500ml入)×1,320円+2本(50L)×6,050円+2本(20L)×19,800円=89,980円 医薬品計406,780円(=407千円)、非接触型体温計:23個×15,609円=359,007円(=360千円) [5月15日付専決分]マスク11,850枚(2,000円×237箱(50枚入)=474,000円)、防護服610枚(1キット16,500円×122箱=2,013,000円)、使い捨て手袋(1,430円×13箱=18,590円) 消耗品計5,055,990円(=5,056千円) 消毒薬:医療施設13本(20L)×19,800円=257,400円(=258千円)、非接触型体温計:18個×19,800円=356,400円(=357千円) ④介護施設、医療施設等	R2.4	R3.3	12,782		12,782			9,880,940	9,880,940	・サージカルマスク等を介護施設、医療機関及び市役所各庁舎に配布し、新型コロナウイルス感染拡大を防止することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予定 額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外経 費 (千円)	決算額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
11	移住促進事業 (キッチンカー 購入)	①移住者のチャレンジショップへの利用等に加え、感染症により影響を受けた市内飲食店事業者の緊急支援及びV字回復への支援並びに災害時における避難者への炊飯支援に活用するためのキッチンカーを製作するもの ②自賠責保険料、キッチンカー(2台)、自動車重量税 ③自賠責保険料:8,500円×2台=17,000円、キッチンカー購入費:7,000,000円×2台=14,000,000円、自動車重量税:37,800円×2台=75,600円 ④飲食店	R2.6	R3.3	14,093		14,093				14,119,900	14,119,900	・コロナ禍における飲食店事業者の収入機会や地域おこし協力隊による地域産品の活用機会の創出に繋がった。 ・市のキッチンカー導入が呼び水となり、民間事業者が主体となってコロナ禍における3密を避けたキッチンカーイベントが開催されるなど、新たな観光イベントの創出にも繋がった。 【令和3年度実績】 (1)市内民間主催イベント 3回実施 来場者数:3,500人 ①サンセットマルシェ(9月) 来場者数:5,500人 ②クリスマスマーケット(12月) 来場者数:3,500人 ③サンセットマルシェ(3月) 来場者数:3,500人 (2)市主催イベント(庁舎販売) 6回実施 (3)その他(上天草パザール、県観光協会主催イベント) 2回実施
12	感染症関連 離職者等雇用 対策事業	①感染拡大の影響により、新たに発生した業務に職員が従事することに伴い、当該職員の本来業務に従事させることを目的として離職者を雇用するもの ②会計年度任用職員(9人)に係る報酬、期末手当、社会保険等 ③報酬(9人):10,721千円、期末手当(9人):655千円、社会保険料(9人):1,950千円、雇用保険料(9人):76千円、費用弁償(9人):1,265千円、水道事業離職者等雇用対策事業補助金(水道事業2人雇用分):3,398千円 ④会計年度任用職員	R2.7	R3.3	18,065		18,065				4,451,437	4,451,437	・会計年度任用職員採用人数 6人 ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響で離職した者を採用し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により新たに発生した業務に当たる職員の本来業務に従事させたことで、新たに発生した新型コロナウイルス感染症関連の業務を円滑に遂行することができた。
13	市有管理財 産事務事業 (検温機器購 入)	①各市有施設において、感染の疑いのある者の入館自粛を促すため、非接触型検温機器を購入するもの ②AI体温検知カメラ式機器、赤外線センサー式検温機器 ③AI体温検知カメラ式機器10台×448,800円、赤外線センサー式検温機器5台×21,780円 ④市有施設	R2.7	R3.3	4,597		4,597				3,580,500	3,580,500	・新型コロナウイルス感染拡大防止効果 ・体温により、新型コロナウイルス感染の疑いがある者の入庁等を規制しているため、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与している。
14	庁舎管理事 務事業(パー テーション等 購入)	①庁舎等におけるウイルスの飛沫感染防止対策の強化のため、アクリルパーテーション、サーキュレーター等を購入するもの ②アクリルパーテーション、サーキュレーター、AI体温検知カメラ式機器 ③アクリルパーテーション402枚×7,150円、サーキュレーター9,790円×4台、AI体温検知カメラ式機器等6台×448,800円 ④市役所庁舎	R2.7	R2.9	5,607		5,607				4,787,432	4,787,432	・新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件 ・大矢野庁舎を起因とする新型コロナウイルス感染拡大防止効果
15	新型コロナウ イルス感染症 対策事業(新 生活様式導 入推進補助)	①市内事業者が飛沫感染や接触感染を防止するための備品の購入、設備の設置、施設等の改修等に対し補助金を交付するもの ②会計年度任用職員(1人)に係る報酬、期末手当、社会保険等、印刷製本費(感染対策PR用ステッカー)、新生活様式導入推進補助金 ③報酬(1人):1,129千円、期末手当(1人):82千円、社会保険料(1人):200千円、費用弁償(1人):150千円、印刷製本費:500千円、補助金:[延床面積が200㎡以下の事業者]:(1,577社×70%(事業所全体に占める割合))×30%(想定補助数率)×200,000円=66,234,000円、[延床面積が200㎡を超える事業者]:(1,577社×30%(事業所全体に占める割合))×30%(想定補助数率)×500,000円=70,965,000円 ④飛沫感染や接触感染の対策に取り組む市内事業者	R2.6	R3.3	139,260		139,260				93,079,661	93,079,661	・補助金活用事業者実績 381社(対象市内事業者1,557社)
16	観光事務総 務事業(検温 機器購入)	①市主催の観光イベント等において、受付の際に参加者の検温を行い、発熱者を参加させないことで新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを未然に防止するもの ②非接触赤外線体温計 ③非接触赤外線体温計3台×21,780円 ④イベント主催者	R2.6	R3.1	66		66				50,600	50,600	・イベント等での新型コロナウイルス感染者数 0人
17	中学校校舎 営繕事業(空 調設備設置)	①生徒が20人を超えるクラスのある中学校(3校)について、感染防止のため空き教室を活用し、生徒を分散させ授業を実施するために必要となる空調設備を整備するもの ②空調設備設置事業設計・監理業務委託料、空調設備設置工事費 ③空調設備設置事業設計・監理業務委託料7,200千円、空調設備設置工事費81,800千円 ④中学校	R2.7	R3.4以降	89,000		89,000				85,830,885	14,730,000	・学校内での新型コロナウイルス感染予防効果
18	図書館運営 事務事業(消 毒機購入)	①図書に付着したウイルスを滅菌消毒することにより、利用者及び職員のコロナウイルス感染リスクを軽減させるもの ②図書消毒機 ③図書消毒機1台×1,287,000円 ④図書館	R2.7	R2.11	1,287		1,287				1,122,000	1,122,000	・職員及び来館者の新型コロナウイルス感染者数 0人 ・図書を速やかに除菌することが可能となり、新型コロナウイルス感染リスクを軽減できている。
19	スポーツ活動 事業(検温機 器購入)	①市主催スポーツイベントの参加者の健康管理を安全に実施するため、非接触型検温機器を購入するもの ②AI体温検知カメラ式機器 ③AI体温検知カメラ式機器1台×448,800円 ④イベント主催者	R2.7	R2.8	449		449				346,500	346,500	・移動ができるため、イベントの受付時や施設入館時において、事前に来場者の健康状態の把握を行う事で、新型コロナウイルス感染リスクを軽減できている。
20	総合スポーツ 公園事業(空 気清浄機購 入)	①不特定多数の利用者が使用する機会が多い大矢野総合体育館の屋内施設の衛生環境を整備する必要があるため、換気環境の悪いトレーニングルームに空気清浄機を2台設置するもの ②空気清浄機 ③空気清浄機2台×198,000円 ④大矢野総合体育館	R2.8	R2.12	396		396				285,560	285,560	・利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人 ・狭い空間に利用者が留まる部屋に設置した。常時作動させており、定期的な出入口の開放を併せてすることで換気が行っている。
21	総合センター アロマ事業 (空気清浄機 購入)	①不特定多数の利用者が使用する機会が多い松島総合センターアロマの屋内施設の衛生環境を整備する必要があるため、換気環境の悪いトレーニングルーム、視聴覚室に空気清浄機を計3台設置するもの ②空気清浄機 ③空気清浄機3台×198,000円 ④松島総合センターアロマ	R2.8	R2.12	594		594				428,340	428,340	・利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人 ・狭い空間に利用者が留まる部屋に設置した。常時作動させており、定期的な出入口の開放を併せてすることで換気が行っている。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予定 額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外経 費 (千円)	決算額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
22	企画一般事務事業(新たな生活様式に向けた研究委託)	①本市に応じた新たな生活様式を検討するため、九州大学未来学デザインセンターと共同研究に係る協定を締結し、Society5.0とSDGsの推進も視野に入れた新たな生活様式の上天草市モデルを構築するもの ②新たな生活様式に向けた研究委託料 ③新たな生活様式に向けた研究委託料12,976,000円 ④九州大学未来学デザインセンター	R2.8	R3.3	12,976		12,976				12,650,000	12,650,000	・アンケートやヒアリングによる新型コロナウイルス感染症の影響の把握を踏まえ、市内における最新テクノロジーが活用可能な業務(5業務)及び新たな日常に関する提案(新たな日常を見据えたまちづくりの方針と提案、生活および事業インフラ開発への提案等)の研究報告を受けた。最新テクノロジー(AI-OCR及びRPA)においては、市内5業務に導入した。 【令和2年度実績】 AI-OCR及びRPA業務委託(プロポーザル)等の4業務導入 (1)AI-OCR及びRPAの活用 ①予防接種予約票発行業務(健康づくり推進課) ②天草パールラインマラソン参加申込処理業務(社会教育課) (2)WEB予約システムの活用 ①住民健診業務(健康づくり推進課) ②WEB体育施設(社会教育課)
23	議会一般事務事業(空気清浄機等購入)	①換気環境の悪い議場における執行部の座席同士の間に設置する飛沫感染用のアクリル板及び空気清浄機を購入するもの ②アクリルパーテーション、空気清浄機 ③アクリルパーテーション10,175円×16式=162,800円、空気清浄機198,000円×2台=396,000円 ④議場	R2.10	R2.11	559		559				410,520	410,520	・議場利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人
24	新型コロナウイルス感染症対策事業(時間外勤務手当)	①新型コロナウイルス感染症対策課について、令和2年5月の業務辞令発令により、本来業務に加え、情報収集等に係る感染症対策業務を行う必要があることから、当該対策課の職員に係る時間外勤務手当を計上するもの ②時間外勤務手当 ③5月分:710,258円、6月分:235,636円、7月~12月分(見込額)200,000円×6月=1,200,000円 ④対策課職員	R2.10	R3.3	2,146		2,146				2,143,148	2,143,148	・新型コロナウイルス対策課業務職員課長以下6名体制(課長補佐1名、係長2名、主事2名) ・課長補佐以下5名の時間外勤務492時間
25	大矢野庁舎管理事務事業(感染対策に係るトイレ・自動ドア改修)	①接触感染等の防止のため、トイレ洗面台の自動水栓化、和式便器の洋式化に係る改修工事、自動ドア改修を実施するもの ②大矢野庁舎トイレ洗面台改修費、洋式化改修費及び自動ドア改修費 ③トイレ改修工事設計委託料1,695,049円、トイレ改修工事14,698,880円、自動ドア改修費6,185,193円 ④大矢野庁舎	R2.12	R3.4以降	22,581		22,581				21,059,787	21,059,787	・新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件 ・大矢野庁舎を起因とする新型コロナウイルス感染拡大防止効果
26	その他システム事務事業(テレビ会議システム導入)	①接触感染、飛沫感染等の防止に係る取組として、テレビ会議システムを構築し、会議における庁舎間等の移動をなくし、併せて業務の効率化を図るもの ②LAN等整備費、ネットワーク通信料、システム構築委託料、ネットワーク機器構築委託料 ③LAN等整備費1,000千円、ネットワーク通信料198千円、ネットワーク機器構築委託料770千円、システム機器購入費10,940千円、ネットワーク機器購入費1,320千円 ④市有施設	R2.10	R3.3	14,228		14,228				13,413,363	13,413,363	【令和3年度利用実績】 ・庁議 8回 ・庁務調整連絡会議 18回 ・課長会議 7回 ・DX課長会議 5回
27	公共交通等対策事業(天草エアライン経営安定化補助金)	①感染症の影響により経営に支障を来している天草エアラインに対し、天草地域への交通手段として安定運航を継続していくため、熊本県をはじめ、構成市町により経営安定化等の支援を行うもの ②天草エアラインの経営基盤の安定化を図るための経営支援金 ③総事業費162,662千円を県(1/2)、地元市町(1/2)を地元市町で協議した割合)で負担(162,662千円×1/2×5.15%) ④天草エアライン	R2.10	R3.3	4,189		4,189				4,188,524	4,188,524	・令和2年度の債務超過及び資金不足を回避し、航空交通を利用した天草地域への交通手段の維持につながった。
28	公共交通等対策事業(天草エアライン利用促進事業負担金)	①感染症の影響により減少した利用者の増加を図るため、利用促進事業の実施にあたり負担金を支出するもの ②除障施設造成支援事業、サポータークラブ会員拡大事業等の実施に係る事業費 ③総事業費19,990千円を県(1/2)、地元市町(1/2)を出資比率で按分)で負担(19,990千円×1/2×10.15%) ④天草空港利用促進協議会	R2.10	R3.3	1,014		1,014				1,014,000	1,014,000	・サポータークラブ会員の拡大や自社サイトの構築、各種メディアを利用したプロモーションなど、天草エアラインの認知向上・利用促進を図った事業の実施につながった。
29	農業農村建物施設等管理事業(さんばる本館トイレ改修)	①全個室にアルコール除菌を行えるよう便座クリーナーの設置などを行い、感染防止に努めるもの ②本館トイレ改修工事 ③トイレ改修工事設計業務委託料2,996,000円、トイレ改修工事監理業務委託料1,144,000円、トイレ改修工事16,192,000円 ④物産館さんばる	R2.10	R3.4以降	20,332		20,332				15,318,660	15,318,660	・アルコール除菌等の対応、自動手洗器設置による非接触対応等により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。
30	地場農産物利用拡大事業(県産花き支援)	①花きの消費低迷が続いていることから、熊本県と熊本県花き協会が実施する熊本県産花きの装飾・活用する熊本県産花き拡大支援事業に参加し、花の装飾展示を行うもの ②熊本県産花き活用拡大支援事業への負担金 ③負担金120,000円×2箇所(大矢野庁舎、松島庁舎) ④市役所庁舎 ※その他財源:熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	R2.10	R3.2	240		120		120		240,000	120,000	・当市の2庁舎(大矢野庁舎、松島庁舎)へ市内花きを中心とした展示を行い、市内産花きの消費に加え、来庁者への展示により、消費拡大に資するPR活動ができた。
31	観光施設維持管理費(オゾン除菌機購入)	①感染症対策として、換気環境の悪い龍ヶ岳町ミュージアム天文台のプラネタリウム室に設置するオゾン除菌機を購入するもの ②オゾン除菌機 ③オゾン除菌機204,600円×1台=204,600円 ④ミュージアム天文台	R2.10	R3.3	205		205				149,116	149,116	・設置以降の来館者新型コロナウイルス感染者数 0人
32	天草四部ミュージアム管理事務事業(天草四部ミュージアム特別会計繰出金)	①感染症対策のため、換気環境の悪い天草四部ミュージアムの映像ホールに設置するオゾン除菌機を購入するもの ②天草四部ミュージアム特別会計に繰り出し、天草四部ミュージアムの映像ホールに設置するオゾン除菌機の購入に要する費用を交付対象経費とするもの ③オゾン除菌機204,600円×1台=204,600円 ④天草四部ミュージアム特別会計	R2.10	R3.3	205		205				149,116	149,116	・設置以降の来館者新型コロナウイルス感染者数 0人

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 （千円）	国庫補助 額 （千円）	交付金関連 事業費 （千円）	起債予定 額 （千円）	その他 （千円）	補助対象外経 費 （千円）	決算額 （千円）	臨時交付金 充当額 （千円）	事業効果
33	海運振興対策事業（港湾施設使用料補助金）	①感染症の影響により、係船を余儀なくされた市内海運事業者の負担を軽減し、安定かつ円滑な事業活動を支援するため、係船料補助金を交付するもの ②補助対象者が港湾管理者へ支払った港湾施設使用料 ③499t(市内の主な船舶の総トン数)×31日(1ヶ月)×5.17円(当たり使用料)×15隻(係船中・見込)×6ヶ月(1隻当たりの係船基準月数)=7,197,725円 ④市内海運事業者	R2.9	R3.3	7,198		7,198				1,489,605	1,489,605	・倒産、廃業件数 0件
34	大矢野窓口センター管理事務事業（発券機購入）	①番号カード発券による来庁者の待ち時間把握、ロビーにおけるの密集防止を図るため、受付番号発券機を導入するもの ②窓口受付番号発券機 ③受付窓口番号発券機購入費一式3,559千円×1.1=3,915千円 ④庁舎窓口	R2.9	R3.3	3,915		3,915				3,905,000	3,905,000	・令和3年度総発券枚数 18,248枚 ・受付番号発券機の導入により、何の手続きでも何人が待合しているか等が可視化でき、待ち時間の短縮と混雑防止に繋がった。
35	斎場総務管理事業（予約管理システム導入）（斎場特別会計繰出）	①斎場予約については、窓口等での3密対策を図り、併せて市民サービスの向上を図るため、24時間対応可能な斎場予約システムを導入するもの ②斎場予約システム導入に要する費用を交付対象経費とするもの（システム一式） ③火葬予約管理システム用電話回線及びインターネット手数料34千円、委託料2,035千円、備品購入費924千円 ④斎場予約システム（斎場特別会計）	R2.9	R3.3	2,993		2,993				2,959,000	2,959,000	・上天草市立斎場内での職員及び利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人
36	松島庁舎維持管理事務事業（トイレ改修）	①飛沫感染防止のため、和式便器の洋式化に係る改修工事を実施するもの ②上天草市役所松島庁舎トイレ洋式化改修費 ③上天草市役所松島庁舎トイレ改修工事 4基 2,750,000円 ④松島庁舎	R2.10	R3.3	2,750		2,750				2,149,400	2,149,400	・蓋付きの洋式便座に変更したことにより飛沫を防止、利用者に安全かつ衛生的に利用いただくことにより新型コロナウイルス感染リスクを下げることができた。
37	証明書等コンビニ交付サービス事業	①コンビニにおける各種証明書の取得により、マイナンバーカードの取得率向上及び窓口業務の減少が見込まれることで窓口での待ち時間の減少や3密対策による感染予防を図るもの。 ②証明書等コンビニ交付サービス導入経費 ③システムサーバー立金・検取に係る旅費、150千円、導入経費（総合行政システム改修委託料等）、26,175千円、運用経費、ファイアーウォール保守委託料27千円×2台×1.1=59千円 ④各コンビニ	R2.10	R3.4以降	26,384		26,384				23,419,792	23,419,792	・コンビニ交付システム等を構築し、令和3年9月から稼働した結果、コンビニエンスストア等で各種証明書の取得が可能となり、窓口来訪の減少に繋がっており、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
38	姫戸統括支所管理事務事業（空気清浄機購入）	①感染症対策のため、換気環境の悪い姫戸統括支所の多目的ホールに設置する空気清浄機を購入するもの ②空気清浄機 ③空気清浄機179,800円×2台×1.1=395,560円 ④姫戸統括支所	R2.10	R3.3	396		396				285,560	285,560	・施設利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人
39	龍ヶ岳統括支所管理事務事業（トイレ改修）	①接触感染等の防止のため、トイレ洗面台の自動水栓化、和式便器の洋式化に係る改修工事を実施するもの ②龍ヶ岳支所トイレ洗面台改修工事費、洋式化改修工事費 ③トイレ洗面台改修工事費1,623,600円、トイレ改修工事費1,911,250円 ④龍ヶ岳統括支所	R2.10	R3.3	3,535		3,535				3,134,560	3,134,560	・施設利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人
40	一般事務事業（避難所における感染対策）	①避難所内における感染対策として、避難者間の飛沫感染を予防するための簡易型テント、体調不良者の症状確認のための血圧計、パルスオキシメータ、対応職員への感染防止のため非接触体温計を購入するもの ②簡易型テント、血圧計、パルスオキシメータ、非接触体温計 ③簡易型テント(二人用)7,900円×60張り×1.1=521,400円、上腕血圧計7,000円×4台×1.1=30,800円、パルスオキシメータ6,900円×4台×1.1=30,360円、非接触体温計19,800円×10個×1.1=217,800円 ④避難所	R2.9	R3.3	801		801				710,600	710,600	・令和2年度累計避難者数 1,030人 ・消毒等の実施により新型コロナウイルス感染リスクを低減させ、市が開設する避難所における新型コロナウイルス感染症クラスターの発生を抑制することができた。
41	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（保育所等従事者へ応援給付金）	①感染予防対策を徹底しつつ、保育サービスを提供してきた保育所等の職員に対して1人当たり2万円の「応援給付金」を支給するもの ②保育所等の職員への応援給付金 ③350人×20,000円=7,000,000円 ④保育所等の職員（公立保育園を除く児童福祉施設等）	R2.10	R3.3	7,000		7,000				5,840,000	4,324,000	・総助成額 5,840,000円 ・新型コロナウイルス感染症が拡大するなかで開所を継続する保育所及び認定こども園の職員に対して1人当たり2万円の応援給付金を支給。
42	学校給食一般管理事務事業（上共同調理場改修）	①上共同調理場改修工事により、空調設備を整備し、適正な室温に保つことでの感染対策、衛生環境及び労働環境の改善を図るもの ②上共同調理場改修工事監理業務委託料、上共同調理場改修工事 ③上共同調理場改修工事監理業務委託料2,536千円、上共同調理場改修工事77,764千円 ④上共同調理場	R2.10	R3.4以降	80,300		80,300				82,808,996	7,156,383	・学校内での新型コロナウイルスへの感染予防効果
43	小学校校舎管理事務事業（空調設備設置）	①生徒が25人を超えるのクラスのある小学校(3校)について、感染防止のため空き教室等を活用し、生徒を分散させ授業を実施するために必要となる空調設備を整備するもの ②空調設備設置事業設計・監理業務委託料、空調設備設置工事費 ③空調設備設置事業設計・監理業務委託料16,200千円、空調設備設置工事費129,000千円 ④小学校	R2.10	R3.4以降	145,200		145,200				76,218,918	5,206,324	・学校内での新型コロナウイルスへの感染予防効果
44	選挙管理委員会一般事務事業（感染対策に係る消耗品等購入）	①選挙執行時における投票所内の感染防止のため、アクリルパーテーション等の整備を行うもの。 ②アクリルパーテーション、ソーシャルディスタンスマット、非接触型体温計、投票記載台 ③アクリルパーテーション336千円、ソーシャルディスタンスマット357千円、非接触型体温計258千円、投票記載台2,010千円 ④投票所	R3.1	R3.3	2,961		2,961				1,918,785	1,918,785	・上天草市の当日投票所29箇所及び期日前投票所5箇所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等を購入。 ・各投票所における新型コロナウイルス感染症対策に繋がっており、以降の選挙においても活用している。
45	健康診査事業（住民健診日程調整等問合せ対応業務システム委託料）	①住民健診は年間830件の電話予約対応を行っており、その際に分散する調整を行っているものの、健診日が集中し密状態となっている。このため、RPAによる住民健診日程調整システムを構築したWebサイトを構築し、業務の省力化を図るとともに住民健診日の分散化を充実させるもの。 ②住民健診日程調整等問合せ対応業務システム委託料 ③住民健診日程調整等問合せ対応業務システム委託料4,917千円 ④住民健診業務	R2.12	R3.4以降	4,917		4,917				4,334,000	4,334,000	・住民健診会場での新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件 ・係内職員の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件 ・住民健診会場での受付の案内を自動割振り機能で行うことで、時間ごとの密状態を回避することができ、新型コロナウイルス感染症を防止することができた。 ・Webによる受付が可能となったため、職員のテレワークが可能となった。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	国庫補助 額 (千円)	交付金関連 事業費 (千円)	起債予定 額 (千円)	その他 (千円)	補助対象外経 費 (千円)	決算額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業効果
46	予防接種事業(予診票発行等業務のRPA化事業委託料)	①健康づくりに関する業務に関し予防接種業務を含め、29名の職員で対応しているところであり、執務室内は密状態となっている。このため、主な業務となる予防接種業務の予診票発行業務について、医療機関から提出される予診票の読み取り及び必要事項システムに入力する作業をRPAにより自動化するもの ②予防接種予診票発行等業務のRPA化事業委託料4,471千円 ③予防接種予診票発行等業務のRPA化事業委託料4,471千円 ④予防接種業務	R2.12	R3.4以降	4,471		4,471				4,455,000	4,455,000	・執務室内の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件 ・職員の業務負担の軽減(導入前32h/月→導入後16h/月) ・医療機関から提出される予診票の読み取り作業をRPAにより自動化したことで職員の業務量削減につながり、執務室内の密を避け、新型コロナウイルス感染症を防止することができた。
47	体育施設管理事務事業(社会体育施設予約システム構築業務委託料)	①社会体育施設の予約業務について、新型コロナウイルス感染症対策として窓口での接触機会を軽減させるため、インターネット予約ができるシステムを導入するもの ②社会体育施設予約システム構築業務委託料 ③社会体育施設予約システム構築業務委託料4,917千円 ④社会体育施設	R2.12	R3.4以降	4,917		4,917				4,906,682	4,906,682	・テスト運用中だが、空き状況の確認がネット上ででき、かつ、予約までできるため、窓口へ行く機会は減っている。 ・本稼働した場合は、予約の電話や窓口での対応が大幅に減り、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がると思われる。
48	スポーツ活動事業(天草パールラインマラソン大会事務効率化業務委託料)	①天草パールラインマラソンにおける参加登録手続き作業等の事務効率化を図り、合わせて作業時の密状態を回避するため、AI-OCRを導入し、登録作業を自動化するもの ②天草パールラインマラソン大会事務効率化業務委託料 ③天草パールラインマラソン大会事務効率化業務委託料1,236千円 ④天草パールラインマラソン大会業務	R2.12	R3.4以降	1,236		1,236				1,072,500	1,072,500	・新型コロナウイルス感染症により大会が中止となっており、実践投入は行われていないが、テスト運用においては入力時間が軽減されたとともに、参加者との接触の機会も減り、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がることが見込まれる。
49	広報広聴事務事業(チャットボットシステム構築)	①新型コロナウイルス感染症等の感染者が市役所内で発生し、市役所が閉鎖されることとなった場合、市民からの問い合わせ(ごみの分別や各種証明書の請求等)に対応が難しくなることが想定されるため、スマートフォンやパソコン等を通じて寄せられる簡単な問い合わせに自動で対応するチャット形式の自動応答システム「チャットボットシステム」の構築を委託するもの ②チャットボットシステム構築委託料 ③チャットボットシステム構築委託料660千円 ④市民	R2.12	R3.4以降	660		660				550,000	550,000	・コロナ禍において、システム導入後に市役所を閉鎖することはなかったものの、問合せ内容を見ると、コロナ禍には新型コロナウイルス感染症の情報等へ関心が高く、アクセス数が上昇した。 ・問合せ内容を閲覧することで、市民の関心事がタイムリーにわかるため、政策等を考える一つの材料となった。 ・開庁時間を問わず24時間問合せが可能となり、1日平均で20件程度の問合せが来ているので、有効性のあるシステムであると考ええる。 ・問合せの履歴を検証し、QAを充実させることで、より一層利便性が高くなり、市のDXを加速させるシステムになると考える。
50	防災管理事務事業(避難所非常用電源用蓄電池購入)	①新型コロナウイルス感染症対策として、災害時に多くの避難所を開設する必要があることから、現在、非常用電源が整備されない避難所において可搬式の蓄電池(ソーラーパネル付)を導入するもの ②避難所非常用電源用蓄電池購入費 ③避難所非常用電源用蓄電池購入費1,100千円×4機 ④避難所	R2.12	R3.3	4,400		4,400				3,960,000	3,960,000	・避難所非常用電源用蓄電池導入台数 4台(各町庁舎及び公民館支所で保管) ・3密を避ける地域の公民館等を避難所とする分散避難のため、停電の長期化した際に設置。
51	キャッシュレス決済及びコンビニ収納サービス導入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式に取り組むため、市税等の納付方法の拡充策として、コンビニエンスストアでの納付をはじめ、自宅等でキャッシュレス決済による納付ができる環境を整備するもの ②納付書印刷製本費、封筒印刷製本費、総合行政システム改修委託料、封入封かん機購入費、収納代行サービス利用料、収納代行手数料、公金収納データシステム改修負担 ③納付書印刷製本費5,030千円、封筒印刷製本費1,265千円、総合行政システム改修委託料12,204千円、封入封かん機購入費16,166千円、収納代行サービス利用料66千円、収納代行手数料7千円、公金収納データシステム改修負担1,650千円 ④市民	R3.1	R3.4以降	36,388		36,388				32,636,441	32,636,441	【令和4年4月～11月利用実績】 ・コンビニ収納件数 11,033件 ・キャッシュレス決済件数 1,046件
52	情報システム事務事業(テレワークシステム導入)	①新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務に係る環境整備を進めるため、自宅から職場の自席端末を操作する事が可能となるリモートデスクトップ機能を有するテレワークシステムを導入するもの ②通信料、端末機器設定委託料、システム利用料、端末購入費 ③通信料264千円、端末機器設定委託料12,650千円、システム利用料5,082千円、端末購入費56,826千円 ④市職員	R2.12	R3.4以降	74,822		74,822				52,768,100	48,726,451	【令和3年9月～令和4年8月利用実績】 ・テレワーク回数 537回
53	総合センターアロマホール(アロマホール感染症対策建具修繕費)	①新型コロナウイルス感染症対策として、松島総合センターアロマホールにおける換気環境の整備するため、出入口エントランスのはめ殺し窓を閉閉式の窓に改修するもの ②アロマホール感染症対策建具修繕費 ③アロマホール感染症対策建具修繕費801千円 ④松島総合センターアロマ	R2.12	R3.3	801		801				660,000	660,000	・利用時、休憩時間など定期的に建具窓とホール出入口のドアを開けることで換気ができ、利用者数の制限と併せて、新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があつた。
54	学務課一般事務事業(修学旅行の中止に伴うキャンセル料等補助金)	①新型コロナウイルス感染症の拡大により修学旅行をキャンセルした費用について支援し、保護者の経済的負担の軽減等を行うもの ②小中学校修学旅行キャンセル料補助金 ③補助金3,000千円(対象:小学校11校延べ児童212人、中学校6校延べ生徒205人) ④修学旅行でキャンセル料の負担があつた児童の保護者 ※その他財源:熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	R2.9	R3.3	3,000		1,875		1,125		946,991	946,991	・新型コロナウイルス感染症に係る保護者負担軽減
55	病院事業繰出金(上天草看護専門学校支援事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、看護専門学校において自宅学習やオンライン学習等を実施したことによる対策経費(看護専門学校オンライン整備、看護専門学校授業料免除に係る光熱水費、看護専門学校後期授業料の免除)に対し、上天草総合病院事業会計の健全な財政運営を図るため、一般会計から繰り出すもの(病院事業会計に繰り出し、オンライン整備等に要する費用を交付対象経費とする) ②上天草看護専門学校支援事業繰出金(看護専門学校オンライン整備、看護専門学校授業料免除に係る光熱水費、看護専門学校後期授業料の免除) ③上天草看護専門学校支援事業繰出金18,176千円(看護専門学校オンライン整備1,783千円、看護専門学校授業料免除に係る光熱水費878千円、看護専門学校後期授業料の免除15,515千円) ④上天草総合病院事業会計	R2.10	R3.3	18,176		18,176				-	-	事業未実施
56	一般林業振興事業(森林・山村多面的機能発揮対策事業負担金)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、林業者等の就業機会が減少している中、雇用の維持・確保を図る観点から、里山林活動を通じて林業者へ支援するもの。 ②森林・山村多面的機能発揮対策事業負担金 ③森林・山村多面的機能発揮対策事業負担金329,600円×2/8(県1/8・市1/8) ④熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会 ※その他財源:熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	R2.12	R3.3	83		42		41		82,400	41,400	・国の森林・山村多面的機能発揮対策事業と連携し一体的に補助を行うことにより、林業者の雇用の維持を行うことができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	補助対象外経費 （千円）				決算額 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	事業効果
						国庫補助 額 （千円）	交付金関連 事業費 （千円）	起債予定 額 （千円）	その他 （千円）			
57	商工振興対策事業（飲食店等感染症対策衛生管理設備導入補助金）	①熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金を活用し、市内飲食店等の感染症防止対策を推進するため、飲食店等事業者が行う感染対策に係る備品の購入等に対し補助金を交付するもの ②印刷製本費、飲食店等感染症対策衛生管理設備導入補助金 ③印刷製本費88千円、飲食店等感染症対策衛生管理設備導入補助金20,000千円 ④飲食店等 ※その他財源：熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	R3.1	R3.3	20,088		10,044		10,044	3,712,000	1,868,000	・市内飲食店新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件
58	商工振興対策事業（新型コロナウイルス感染症対策元気回復商品券発行事業補助金）	①新型コロナウイルス感染症の影響により、市内経済を回復するため、市内事業所で使える商品券を発行し、市民の消費意欲を喚起をし、市内経済の活性化を図るもの ②新型コロナウイルス感染症対策元気回復商品券発行事業補助金 ③新型コロナウイルス感染症対策元気回復商品券発行事業補助金135,454千円 ④商品券発行実行委員会	R3.1	R3.4以降	135,454		135,454			109,850,893	109,850,893	・市内経済効果 300,000千円
59	斎場総務管理事業（一般会計繰出金）	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、入館時の密着を避け発熱の症状のある来場者の入場制限を行うため、自動検温可能な非接触式体温計を購入し設置するもの（斎場特別会計に繰り出し、体温計の購入に要する費用を交付対象経費とする） ②一般会計繰出金（AIカメラ型非接触式体温計） ③一般会計繰出金（AIカメラ型非接触式体温計）108千円 ④市立斎場（斎場特別会計）	R3.1	R3.2	108		108			107,800	107,800	・上天草市立斎場内での職員及び利用者の新型コロナウイルス感染者数 0人
60	生涯学習推進事業（新成人特別給付金）	①令和3年1月3日に開催予定としていた成人式の中止に伴い、人生で重要な節目を迎え社会人として飛躍する次世代の上天草市を担う新成人に対し、激励の意味を込めて給付金5万円を一律支給するもの ②新成人特別給付金、郵便料 ③新成人特別給付金14,950千円、郵便料142千円 ④新成人	R3.1	R3.3	15,092		15,092			14,785,746	14,785,746	・新成人や保護者から、市長メッセージ及び給付金の支給に対し、御礼の言葉や「経済的に非常に助かった」等の意見が寄せられており、事業目的は概ね達成できた。
61	商工振興対策事業（新型コロナウイルス感染症対策消毒費支援補助金）	①市内事業者が保健所からの命令等により新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の事業所を消毒した場合の経済的負担を軽減するための補助金を交付するもの ②新型コロナウイルス感染症対策消毒費支援補助金 ③新型コロナウイルス感染症対策消毒費支援補助金500千円×6件 ④消毒を実施する事業者	R3.1	R3.4以降	3,000		3,000			350,000	350,000	・消毒後の新型コロナウイルス感染者数 0人
62	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、放課後児童クラブの利用自費を依頼したことで利用自費をした利用者の保護者に対し、返還する日割り利用料の経費を補助するもの ②日割り利用料 ③日割り利用料28,516千円 ④放課後児童クラブ ※その他財源：熊本県子ども・子育て支援交付金	R2.4	R3.3	28,516	9,505	9,506		9,505	28,516,000	1,019,049	・総助成額 2,746,300円 ・令和2年4月から5月の小学校休校期間中の放課後児童クラブ利用自費依頼に係る利用料の助成を市内全放課後児童クラブ10事業所で実施。
63	無線システム普及支援事業費等補助金	①新たな生活様式に対応するため光ファイバ網の未整備地域を整備する費用を事業者に補助することで、早急に市内全域の通信通信基盤を整備するもの ②光ファイバ整備事業補助金 ③条件不利地域【大矢野町雑和、松島町教良木、内野河内、庵戸町、龍ヶ岳町大道（約1,600世帯）】への光ファイバ整備事業費188,478千円（うち国庫補助対象経費127,795千円） ④電気通信事業者	R2.6	R3.4以降	188,478	42,598	42,598		60,683	130,570,000	27,770,000	・対象地区 7地区 ※市内全域の整備完了
64	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①新型コロナウイルス感染症の集団感染のリスクを避けるため、必要となる保健衛生用品等を購入し、安心して学ぶことができる体制を整備するもの ②消耗品費（布マスク購入費） ③布製マスク2,043枚×330円 ④小中学校	R2.4	R3.3	675	289	290		96	674,190	674,190	・学校内での新型コロナウイルスへの感染予防効果
65	母子保健衛生費補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等及び育児等支援サービスに限る）及び乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る） ①（1）新型コロナウイルス感染症の感染拡大により里帰り出産が出来る、家族等の支援を受けることが困難な妊産婦に対し、育児支援サービス（ヘルパー派遣等）を提供するもの （2）乳幼児健診を集団健診で実施することによる感染リスクを考慮し個別健診を実施することで、感染リスクを低減し適切な時期に行うことで、疾病の早期発見・早期対応につなげ、子どもの健やかな成長を支援するもの ②（1）育児等支援サービス委託料 （2）個別健診委託料－集団健診医師報酬・負担金 ③（1）10,000円×4回×3人×6か月＝720千円 （2）個別健診委託料1,481,180円－集団健診医師等報酬等1,134,000円＝347,180円＝347千円 ④（1）育児支援等サービスが必要な妊産婦 （2）3～4か月児健診対象者、6～7か月児健診対象者、1歳6か月児健診対象者	R2.4	R3.3	1,067	533	534			310,230	310,230	・育児支援サービス利用者数 1名、4回/月×6月＝24回利用 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により里帰り出産が出来ず、家族等の支援を受けることが困難な妊産婦に対し、育児支援サービス（ヘルパー派遣等）を提供したことで新型コロナウイルス感染防止及び育児負担の軽減が図られた。 ・健診時の新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数 0件 ・乳幼児健診の実施体制を個別健診や少人数での集団健診で実施したことにより、新型コロナウイルス感染防止が図られた。
66	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業） ①感染リスクを最小限にし、十分な教育活動を継続するために必要な物品の購入等を行い、学校の感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制を整備するもの ②手指消毒液等の消耗品費、サーキュレーター等備品購入費 ③布製マスク（4,087枚×330円）、手指消毒液（62缶（200ml×19,800円）、非接触式体温計（28台×11,990円）、分散教室用電子黒板（10台×436,755円）、同マイク（中30個×8,250円、小15個×9,680円）、同スピーカー（19台×19,030円）、デスクシールド（750枚×650円）、サーキュレーター（12,100円×70台、12,078円×52台（追加分））、電話増設（1式×357,610円）、デジタル指導書（小学校11校×550,000円（3教科分）、中学校6校×1,195,700円（4教科）） ④地方公共団体	R2.4	R3.3	23,578	8,039	8,039		7,500	24,007,216	15,679,216	・学校内での新型コロナウイルスへの感染予防効果
67	学校臨時休業対策費補助金	①臨時休業（R2.3.2～春季休業の前日まで）に伴う学校給食休止に係る給食費（食材等のキャンセル費用）が保護者負担とならないよう補助し、保護者の負担軽減を図るもの ②補助金（キャンセルに伴う保護者負担分の補助） ③市内11給食調理場 キャンセル料787,289円 ④小中学校	R2.6	R3.3	788	590	198			787,289	197,289	・新型コロナウイルス感染症に伴う学校給食休止に係る給食費（食材等のキャンセル費用）の保護者負担 ゼロ